

## 2 ニーズ調査の結果から見た現状

大阪市では、本計画の策定にあわせて、平成 30 年に、こども・子育て支援などに関する施策の必要量や施策に対する意向を把握するため、就学前児童、就学児童の保護者を対象にした調査を実施しました。また、若者がおかれている状況や今後の展望を把握するため、若者の生活実態や将来の生活設計に関する意識について若者を対象にした調査についても実施しました。なお、同様の調査を平成 20 年、平成 25 年にも実施しています。

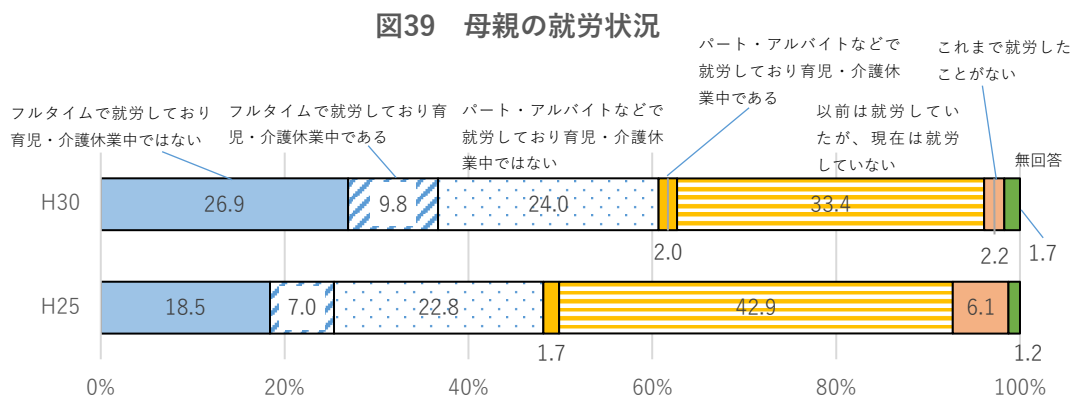
	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査		大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査
	就学前児童用	就学児童用	
対象者	市内在住の 0 ～ 5 歳児の保護者	市内在住の小学校 1 年生～ 3 年生の保護者	市内在住の 15 歳から 39 歳までの若者
	48,000 人 調査票送付数 44,116 通※	12,000 人 調査票送付数 11,918 通※	5,000 人
調査期間	H30.11.30 ～ H30.12.21	H30.11.30 ～ H30.12.21	H30.12.7 ～ H31.1.11
回答状況	有効回答数 19,739 人 (有効回答率 44.7%)	有効回答数 5,359 人 (有効回答率 45.0%)	有効回答数 1,126 人 (有効回答率 22.5%)

※ きょうだい抽出された家庭については、複数の調査票が届かないよう調査票送付数を調整

### (1) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査（0～5歳児）概要

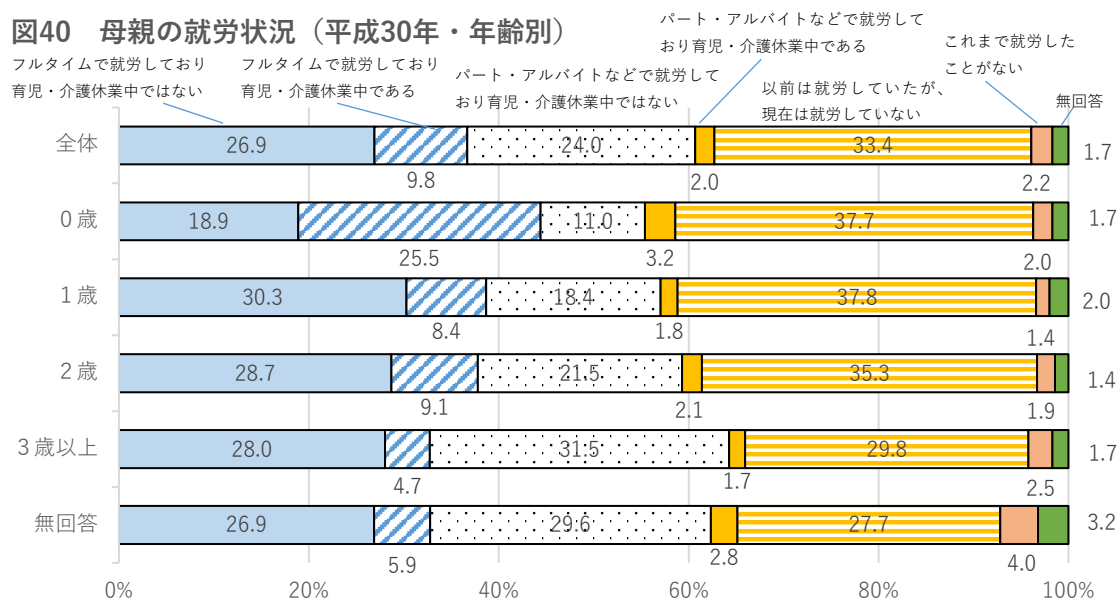
#### ・母親の就労状況

母親の就労状況について、平成 25 年調査と比べると、フルタイム、パート・アルバイトなど就労（育児・介護休業中を含む）している割合が高くなっています。（図 39）



平成 30 年調査における母親の就労状況をこどもの年齢別にみたとき、0 歳と 1 歳を比較すると、1 歳では「フルタイムで就労しており育児・介護休業中ではない」の割合がかなり高くなっています。(図 40)

図40 母親の就労状況（平成30年・年齢別）



#### ・定期的な幼稚園や保育所等の利用

定期的な幼稚園や保育所等の利用について、平成 25 年調査と比べると、利用している割合が、すべての年齢で高くなっています。(図 41・図 42)

図41 定期的な幼稚園や保育所等の利用（平成30年・年齢別）

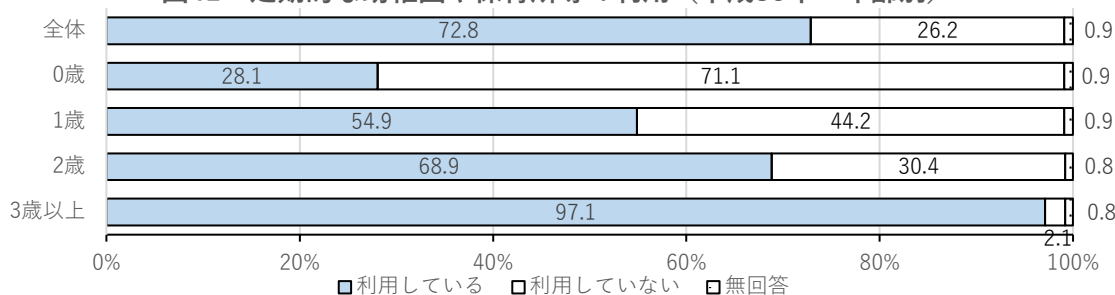
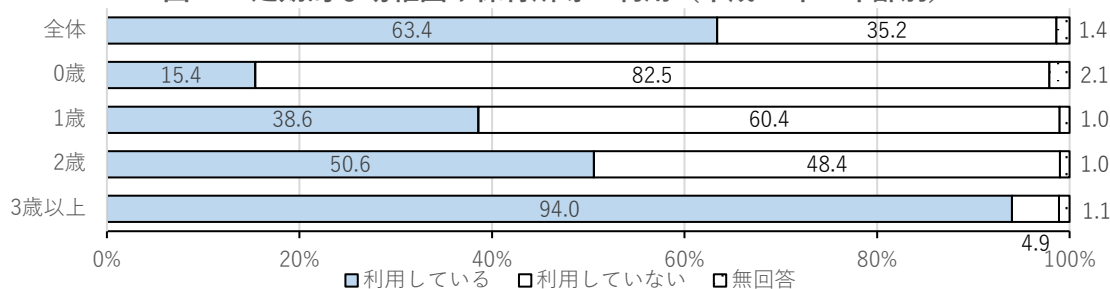
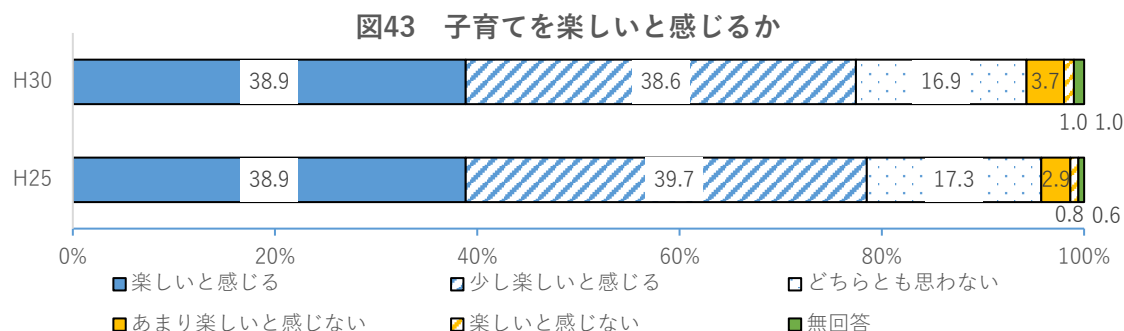


図42 定期的な幼稚園や保育所等の利用（平成25年・年齢別）

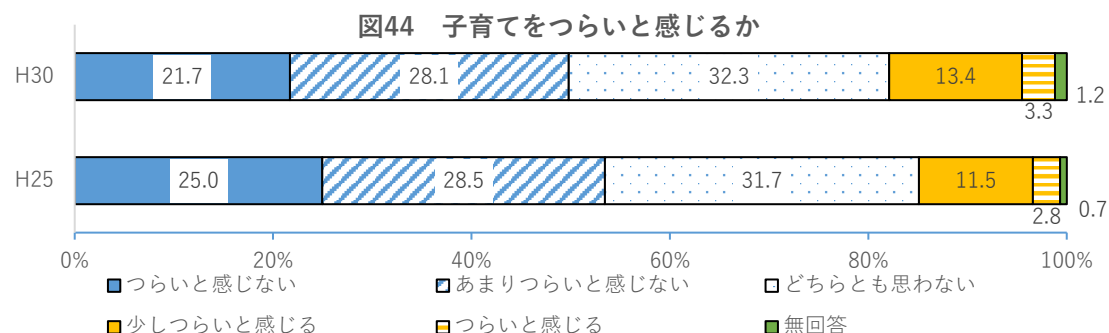


### ・子育ての楽しさや負担感

「子育てを楽しんでいるか」という質問に対して、「あまり楽しいと感じない」、「楽しいと感じない」と回答した保護者の割合について、平成 25 年調査（3.7%）と比べ、平成 30 年調査の結果（4.7%）は割合が高くなっています。（図 43）

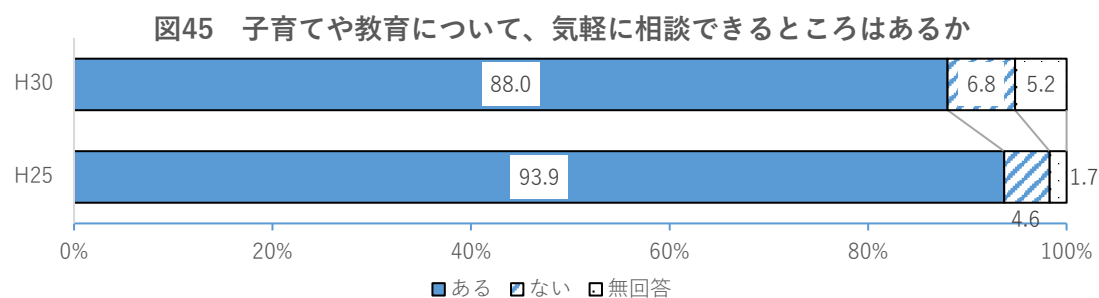


「子育てをつらいと感じるか」という質問に対して、「少しつらいと感じる」、「つらいと感じる」と回答した保護者の割合について、平成 25 年調査（14.3%）と比べ、平成 30 年調査（16.7%）は割合が高くなっています。（図 44）



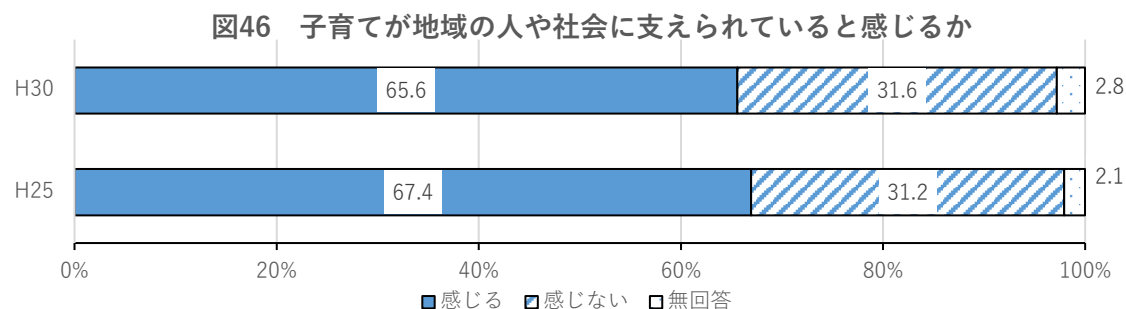
### ・子育てや教育についての相談先

「子育てや教育について、気軽に相談できる場所はあるか」という質問に対して、「ある」と回答した保護者の割合について、平成 25 年調査と比べ、平成 30 年調査の結果は割合が低くなっています。（図 45）



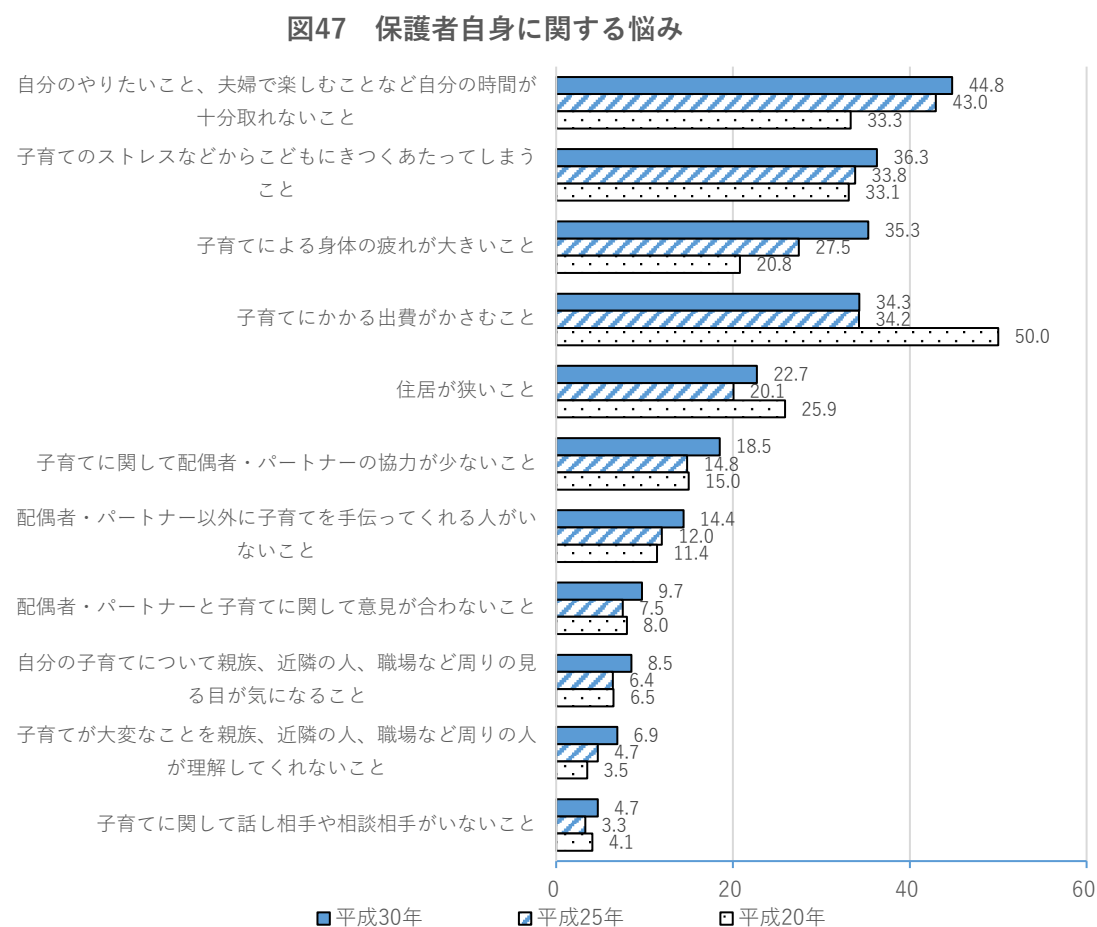
## ・子育てに対する地域の人や社会からの支え

「子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか」という質問に対して、「感じる」と回答した保護者の割合について、平成 25 年調査と平成 30 年調査はほぼ同じ割合となっています。(図 46)



## ・保護者自身に関する悩み

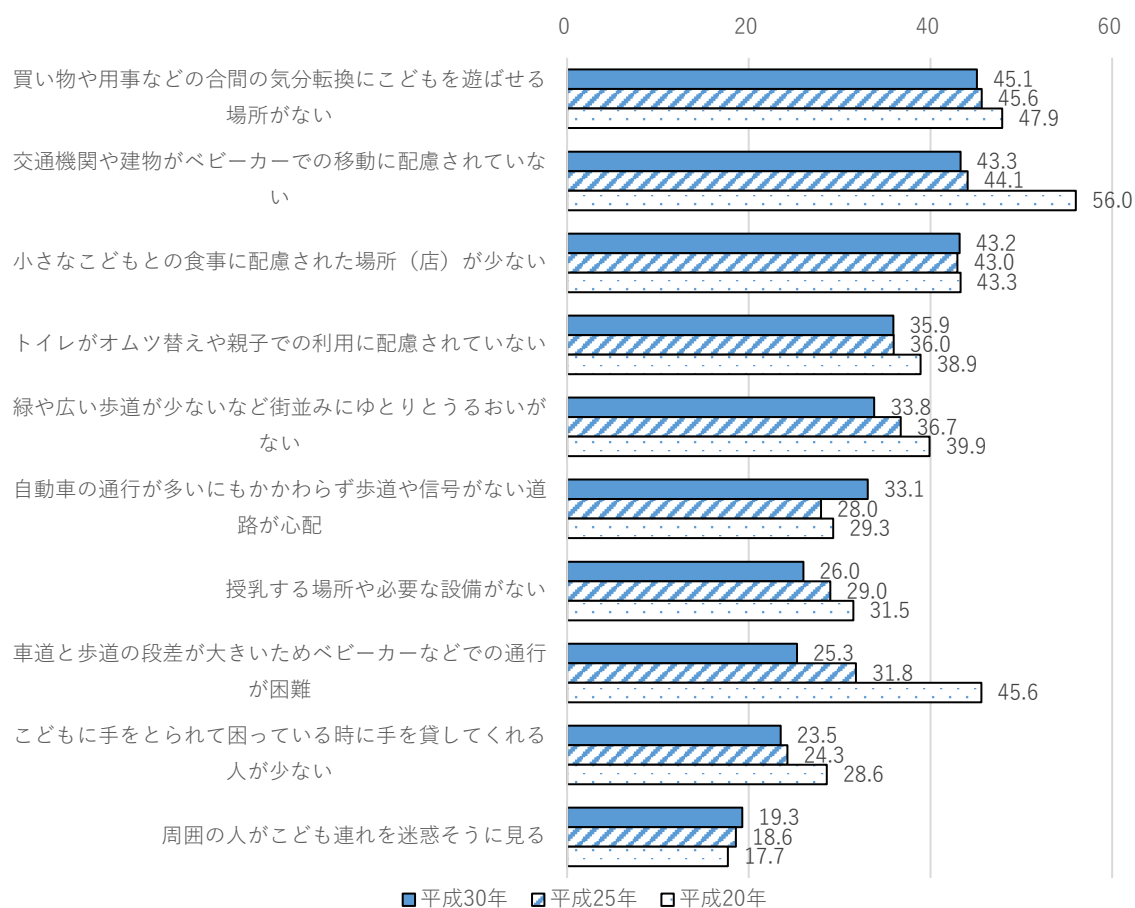
「保護者自身に関する悩み」について、過去の調査と比べ、平成 30 年調査では、「子育てにかかる出費がかさむこと」の割合が低くなる一方で、「子育てによる身体の疲れが大きいこと」などの割合が高くなっています。(図 47)



## ・こどもとの外出時に困ること

「こどもとの外出時に困ること」について、過去の調査と比べ、「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」などの割合が低くなっている一方、「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が心配」の割合が高くなっています。(図 48)

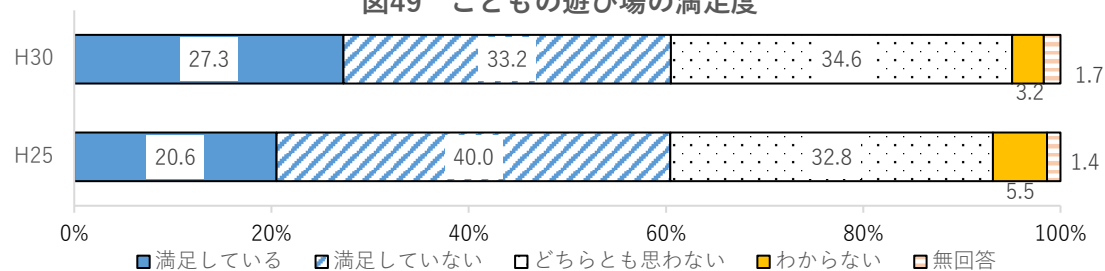
図48 こどもとの外出時に困ること



## ・こどもの遊び場の満足度

こどもの遊び場の満足度について、平成 25 年調査と比べると、「満足している」と答えた保護者の割合が高くなっています。(図 49)

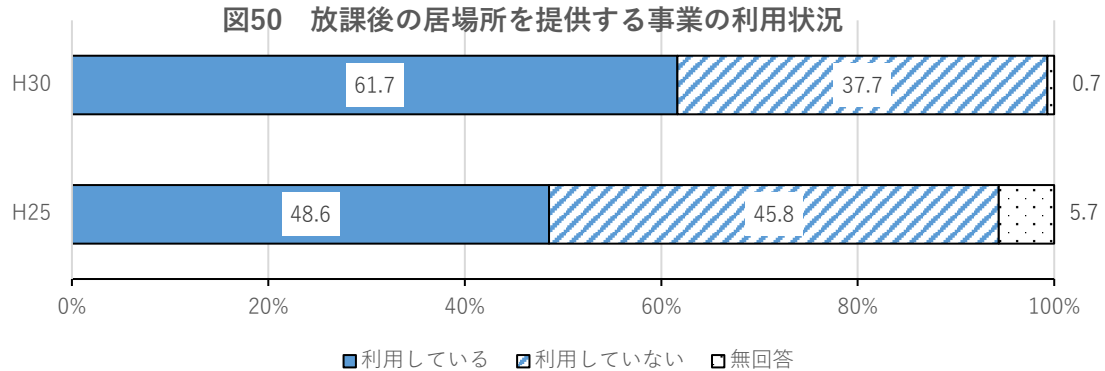
図49 こどもの遊び場の満足度



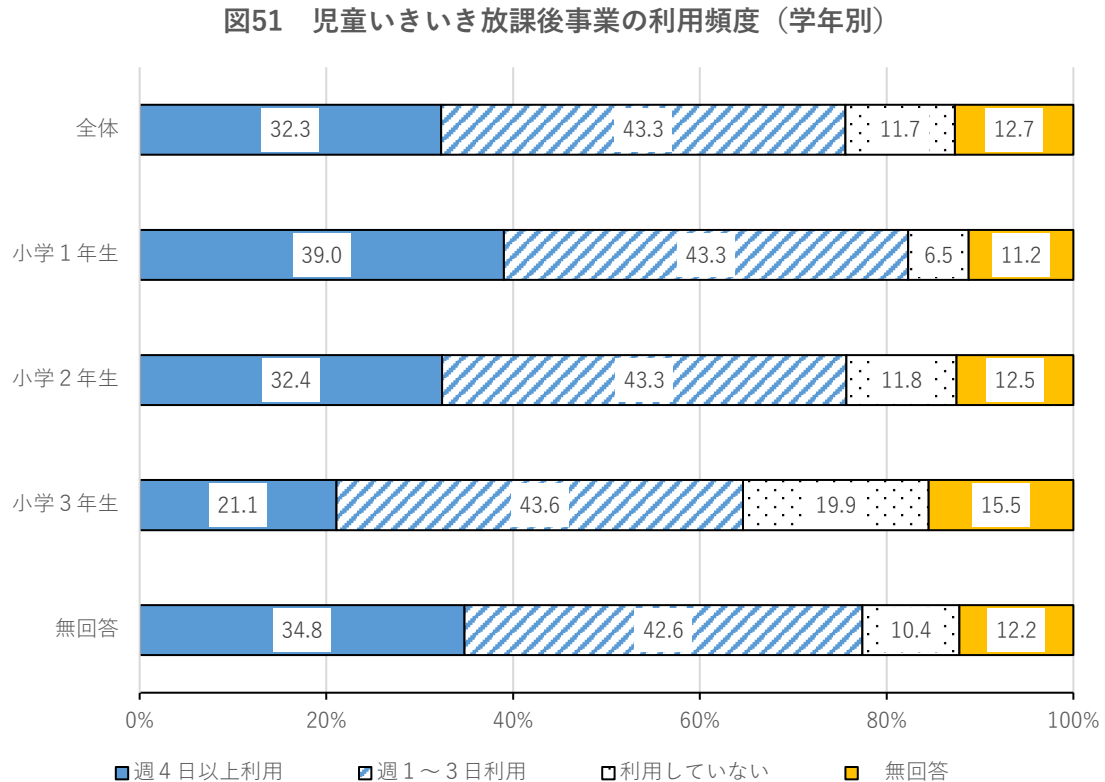
## (2) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査（小学校1～3年生）概要

### ・放課後の居場所を提供する事業

「放課後の居場所を提供する事業の利用状況」について、平成25年調査と比べると、「利用している」の割合が高くなっています。（図50）

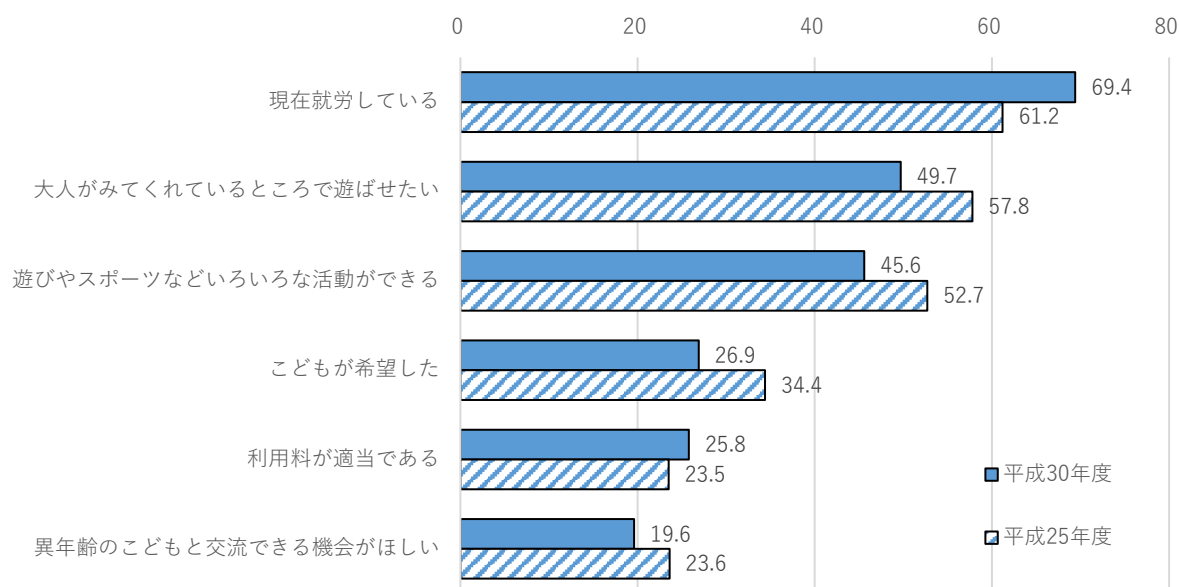


「児童いきいき放課後事業の利用頻度」について、年齢別にみると、小学1年生では82.3%、小学3年生では64.7%が利用しています。（図51）



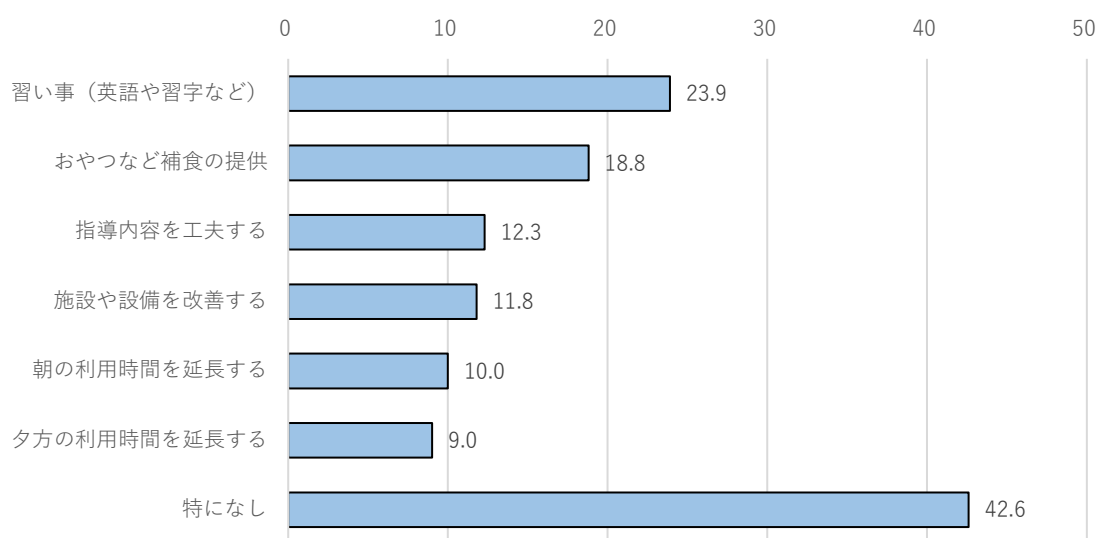
「放課後の居場所を提供する事業を利用している理由」について、平成 25 年調査と比べると、「現在就労している」が高くなっています。(図 52)

図52 放課後の居場所を提供する事業を利用している理由（上位 6 項目）



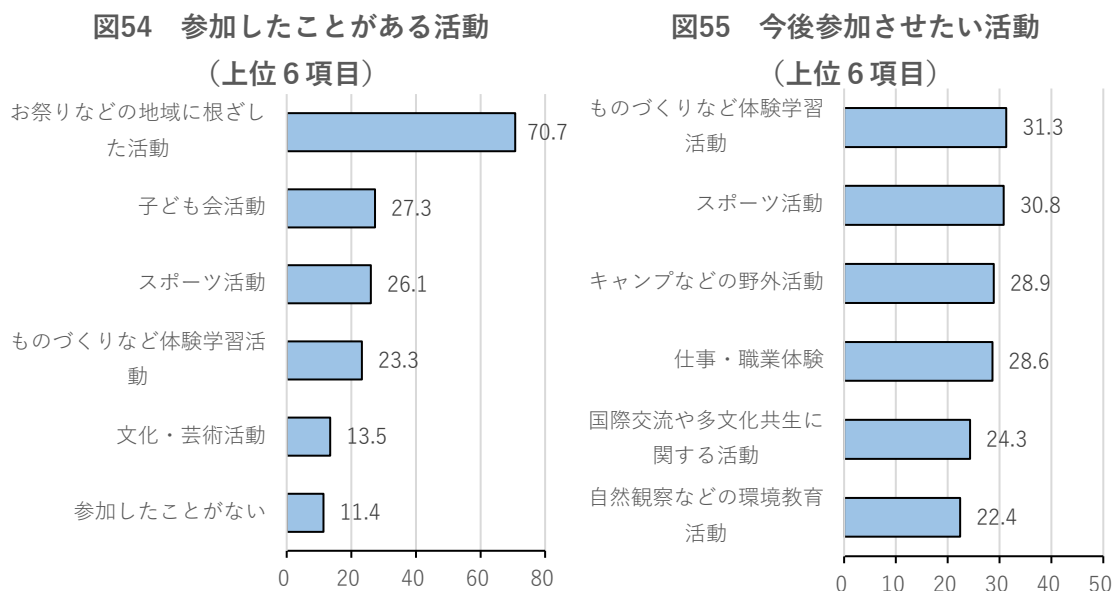
「放課後の居場所を提供する事業を行う事業者に希望すること」は、「特になし」が最も多いのですが、希望することがある人では「習い事（英語や習字など）」が最も多くなっています。(図 53)

図 53 事業者に希望すること（上位 6 項目）



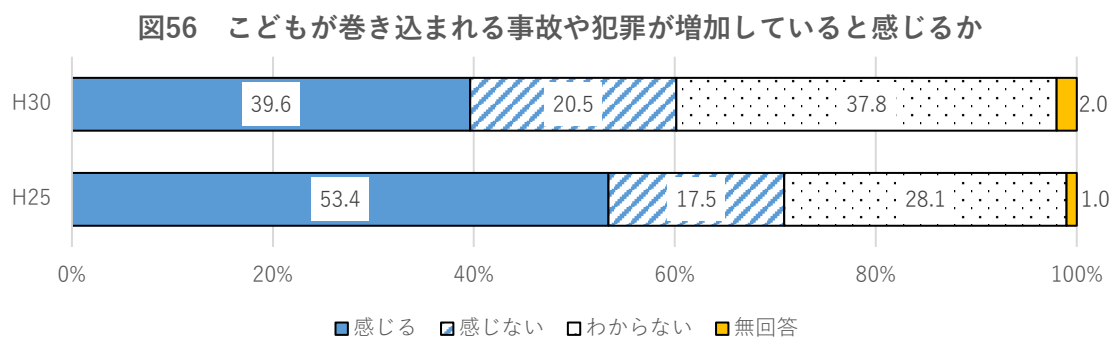
### ・地域のグループ活動やイベントへの参加状況

「参加したことがある活動」では「お祭りなどの地域に根差した活動」が最も多く、今後活動させたい活動では「ものづくりなどの体験学習」が最も多くなっています。(図 54・図 55)



### ・子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか

「子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか」について、平成 25 年調査と比べ、「感じる」の割合が低くなっています。(図 56)

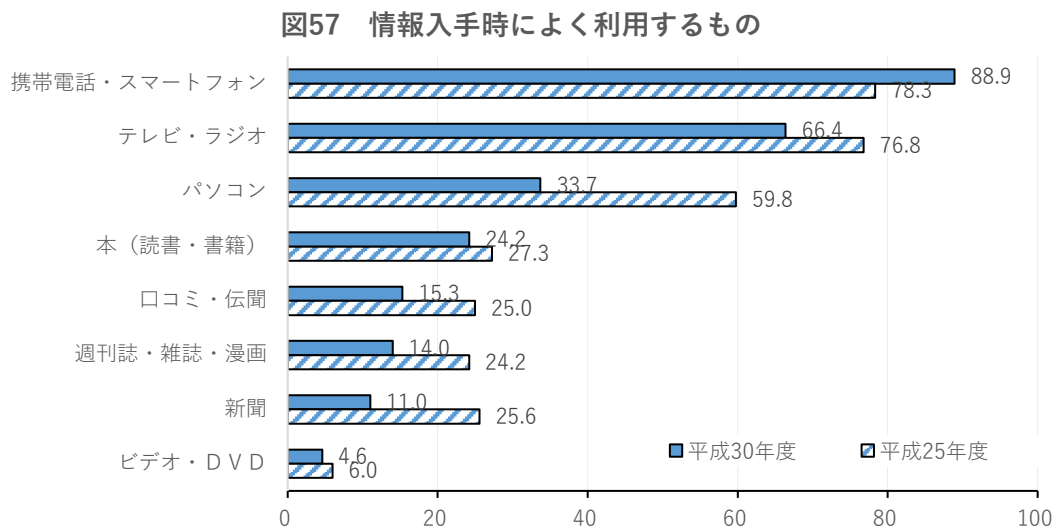




### （３）大阪市次世代育成支援に関する若者意識調査（15～39 歳） 概要

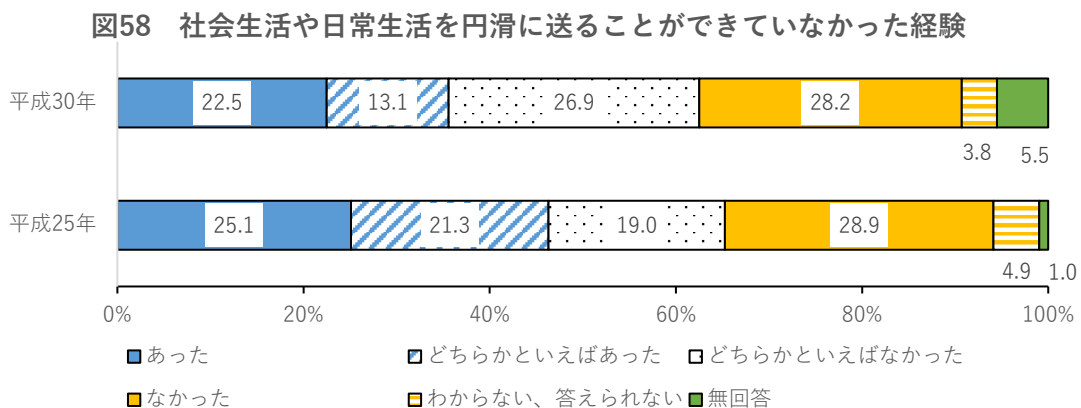
#### ・情報入手時によく利用するもの

「情報入手時によく利用するもの」について、平成 25 年調査と比べると、「テレビ・ラジオ」と「パソコン」などの割合が低くなり、「携帯電話・スマートフォン」の割合が高くなっています。（図 57）



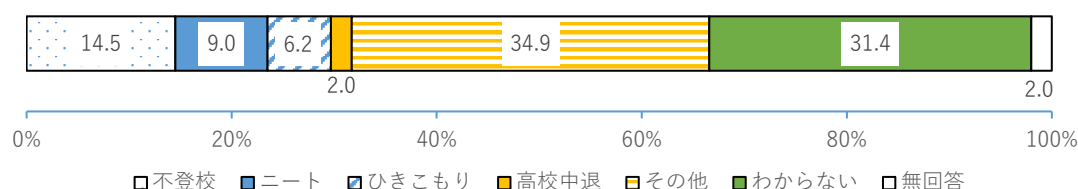
#### ・社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験

「社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験」について、平成 25 年調査と比べると、「あった」と「どちらかといえばあった」とも割合が低くなっています。（図 58）



平成 30 年調査で、社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験があったと回答した人に、その最大の原因についてたずねると、「不登校」が最も多く、次いで「ニート」、「ひきこもり」となっています。(図 59)

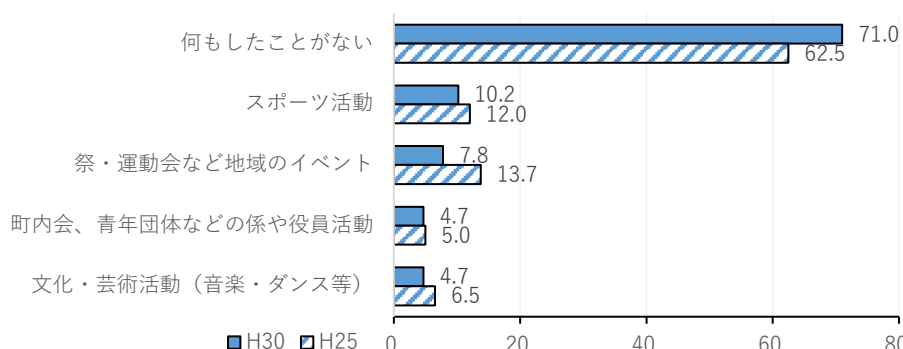
図59 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった  
最大の原因



### ・学校や仕事以外で参加している活動

現在またはこの 1 年以内に、学校や仕事以外に参加している活動について、平成 25 年調査と比べると、「何もしたことがない」の割合が高くなっています。(図 60)

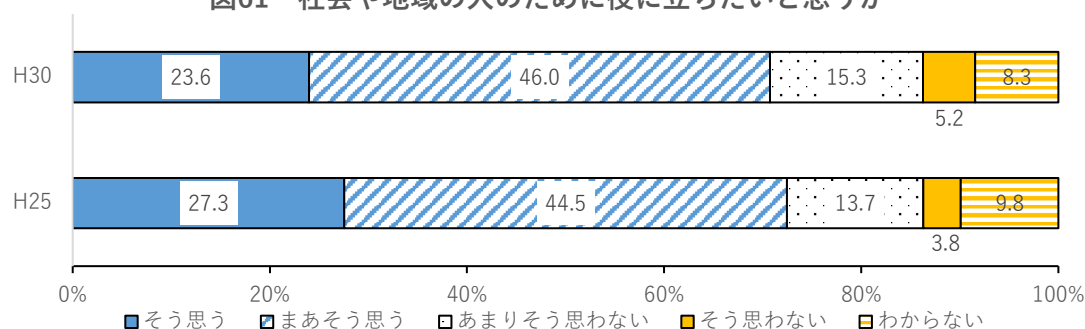
図60 学校や仕事以外で参加している活動（上位 5 項目）



### ・社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか

「社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか」について、平成 25 年調査の結果と比べると、割合に大きな変化はみられません。(図 61)

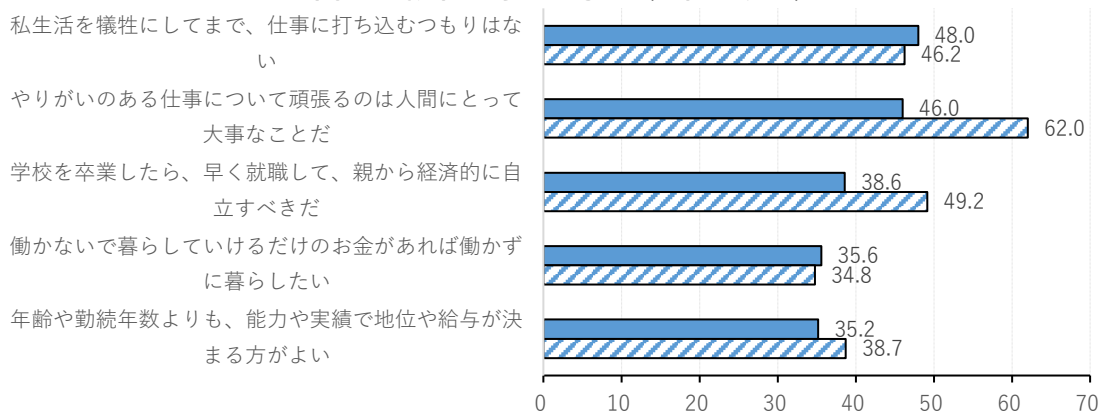
図61 社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか



### ・職業に対する考え

「職業に対する考え」について、平成 25 年調査と比べると、「やりがいのある仕事について頑張るのは人間にとって大事なことだ」の割合が低くなっています。(図 62)

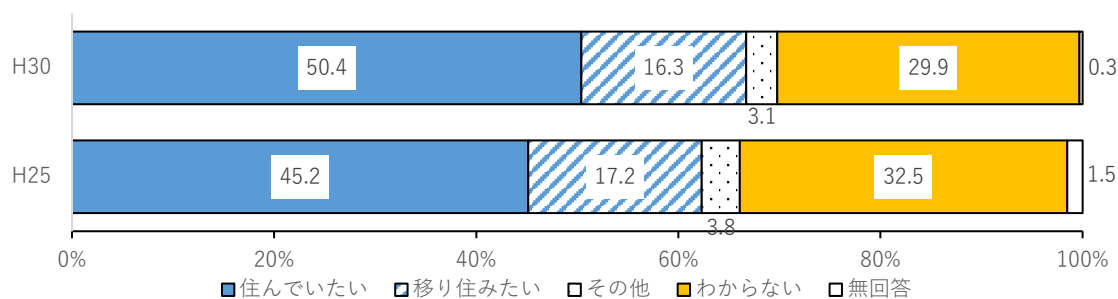
図62 職業に対する考え（上位 5 項目）



### ・将来ずっと大阪市に住んでいたい

「将来ずっと大阪市に住んでいたい」について、平成 25 年調査と比べると、「住んでいたい」の割合が高くなっています。(図 63)

図63 将来ずっと大阪市に住んでいたい



### 3 第1期計画での取組状況

第1期計画では、4つの施策の基本方向ごとに「はぐくみ指標」を設定しており、その達成状況は次のとおりです。

	後期計画 (※1)	第1期計画			
	H21 策定時	H26 策定時	H31 結果	H31 目標	達成状況
基本方向1 子ども・青少年の「生きる力」を育成します					
「自分によいところがある」と思うこどもの割合(※2)					
小学生	68.7%	71.2%	74.7%	80%	目標に達していないが、改善している
中学生	55.1%	60.4%	67.4%		
「将来の夢や目標を持っている」と答えるこどもの割合(※2)					
小学生	84.5%	84.5%	80.5%	85%	改善が進んでいない
中学生	69.2%	67.5%	66.1%		
「人の役に立つ人間になりたい」と思うこどもの割合(※2)					
小学生	90.1%	92.0%	94.1%	93%	目標に達していないが、改善している
中学生	88.1%	92.0%	92.5%		
基本方向2 安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みを充実します					
子育てについて「楽しいと感じることの方が多い」と答える保護者の割合(※3)					
就学前児童	65.3%	78.6%	77.5%	80%	目標に達していないが、改善している
就学児童	58.3%	72.3%	73.9%		
「朝食を毎日食べていない」と答えるこどもの割合(※2)					
小学生	7.6%	7.0%	6.2%	5%	目標に達していないが、改善している
中学生	14.3%	11.9%	10.7%	8%	
25～44歳の女性の有業率(※4)					
—	64.2%	69.3%	75.3%	72%	目標達成
基本方向3 子ども・青少年や子育て家庭のセーフティネットを確立します					
「子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられている」と感じる保護者の割合(※3)					
就学前児童	49.1%	67.4%	65.6%	70%	目標に達していないが、改善している
「子育てのストレスなどから子どもにきつくあたってしまう」と答える保護者の割合(※3)					
就学前児童	33.1%	33.8%	36.3%	20%	改善が進んでいない
就学児童	25.1%	24.4%	28.4%		
「いじめはどんな理由があってもだめだ」と思うこどもの割合(※2)					
小学生	93.0%	95.3%	96.7%	97%	改善しており、中学生は目標達成
中学生	89.2%	91.5%	93.8%	93%	

	後期計画 (※1)	第1期計画			
	H21 策定時	H26 策定時	H31 結果	H31 目標	達成状況
<b>基本方向4 こども・青少年や子育て家庭が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを進めます</b>					
「将来ずっと大阪市に住んでいたいと思う」と答える若者の割合(※5)					
15～34 歳	45.9%	45.2%	48.9%	60%	目標に達していないが、改善している
「お住まいの地域におけるこどもの遊び場に関して満足している」と答える保護者の割合(※3)					
就学前児童	24.8%	20.6%	27.3%	40%	目標に達していないが、改善している
「お住まいの地域でこどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加している」と感じる保護者の割合(※3)					
就学児童	65.4%	53.4%	39.6%	40%	目標達成

(※1) 大阪市次世代育成支援行動計画(後期計画)、(※2) 全国学力・学習状況調査(H21・H26・H31)、(※3) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査(H20・H25・H30)、(※4) 就業構造基本調査(大阪市)(H19・H24・H29)、(※5) 大阪市次世代育成に関する若者意識調査(H20・H25・H30)

また、第1期計画で定めた教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業にかかる提供区域ごとの量の見込み及び提供体制の確保の内容の実績は次のとおりです。なお、年度別の実績については、巻末資料に掲載しています。

年度	単位	計画（H27.3 策定）		実績（H30 あるいは H31）		
		量の見込み	確保の内容	確保実績	達成状況	利用実績
1号認定（3～5歳児）						
H31	人	31,123	39,627	37,788	95.4%	27,712
2号認定（3～5歳児）						
H31	人	※30,062	※34,948	37,224	106.5%	29,488
3号認定（1～2歳児）						
H31	人	※20,493	※21,557	22,912	106.3%	19,726
3号認定（0歳児）						
H31	人	※3,831	※5,183	5,712	110.2%	3,590
延長保育事業（時間外保育事業）						
H30	人	8,265	8,558	7,983	93.3%	7,983
児童いきいき放課後事業・留守家庭児童対策事業（低学年）						
H30	人	24,613	29,491	32,956	111.7%	32,956
児童いきいき放課後事業・留守家庭児童対策事業（高学年）						
H30	人	13,425	13,813	15,400	111.5%	15,400

※印の数値は、平成28年度に見直しを行っています。

年度	単位	計画（H27.3 策定）		実績（H30 あるいは H31）		
		量の見込み	確保の内容	確保実績	達成状況	利用実績
子どものショートステイ事業（子育て支援短期事業）						
H30	人日	1,352	1,352	1,352	100.0%	575
地域子育て拠点事業						
H30	人日 /月	67,464	124 か所	116 か所	93.5%	69,854
幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）						
H30	人日	989,843	989,843	1,123,709	113.5%	1,123,709
一時預かり事業（幼稚園在園児童対象以外）						
H30	人日	95,395	97,759	86,084	88.1%	68,806
病児・病後児事業（病児保育事業）						
H30	人日	40,903	40,903	39,924	97.6%	13,887
ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）（就学前）						
H30	人日	※17,151	※17,151	17,595	102.6%	17,595
ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）（学童期）						
H30	人日	5,603	5,603	3,584	64.0%	3,584
利用者支援事業						
H30	か所	24	24	24	100.0%	24
妊婦健康診査事業						
H30	人回	302,600	－	－	－	270,567
乳児家庭全戸訪問事業						
H30	人	19,782	－	－	－	19,857
養育支援訪問事業						
H30	人	987	－	－	－	1,008

※印の数値は、平成 28 年度に見直しを行っています。

## 4 大阪市における主な課題

大阪市の合計特殊出生率は全国として比較して低く、今後、大阪市では、年少人口の減少が全国よりも早く進むことが懸念されます。その一方で、大阪市では、外国人住民数が増えてきており、多文化共生への対応が求められます。

市内 24 区の状況を見ると、マンションの建設が続き、人口が増えている区がある一方で、人口が減少している区もあり、区ごとに課題が異なる状況がみられます。

また、子育て層と考えられる 30 歳代の市民と就学前のこどもが転出超過となっており、子育て家庭にとって、子育てしやすいまち、子育てしたいと思えるまちにすることが重要です。

### (1) こどもや青少年を取り巻く課題

#### ・幼児教育・保育の質の向上

幼児期に受けた教育・保育がその後の学力や運動能力や大人になってから生活に影響することから、幼児期から質の高い教育・保育を提供することが重要となっています。大阪市では、国に先駆け、平成 28 年 4 月から 5 歳児を対象に幼児教育の無償化を開始し、平成 31 年 4 月からは 3 歳児まで対象を拡充しています。平成 31 年 10 月からは、国における幼児教育・保育の無償化が開始され、全国的に実施されています。無償化の実施により、幼児教育を受ける機会を広く提供できるようになりましたが、今後は、幼児教育を提供する幼稚園、保育所、認定こども園における教育・保育の質のさらなる向上に取り組む必要があります。

#### ・学校教育における「生きる力」の育成

学校教育において、これまで、こどもに「生きる力」を身につけることを目指し取り組んできました。今後は、この「生きる力」の中で重視されてきた「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の意義を改めて捉え直し、こどもたちに夢や志を持って可能性に挑戦する力を確実に育んでいくことが重要です。

<生きる力とは>

確かな学力	基礎基本を確実に身に付け、いかに社会が変化しようと、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力
豊かな心	自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性
健やかな体	たくましく生きるための健康や体力など

「確かな学力」については、全国学力・学習状況調査において、大阪市は、すべての教科（国語・算数・数学）について、平均正答率が全国平均を下回っています。質の高い教育提供に向けたきめ細やかな指導の充実や、こどもたち一人の状況に応じた教育の推進に取り組む必要があります。

「豊かな心」については、全国学力・学習状況調査において、「自分によいところがあると思う」「将来の夢がある」と答えたこどもの割合が全国平均より低い傾向にあり、自分に肯定的なイメージをもち、夢や希望に向かっていきいきと成長できるよう支援していくことが求められます。

「健やかな体」については、全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていますか」答えたこどもの割合が全国平均より低い傾向にあり、基本的な生活習慣を身につけるための取り組みをさらに進める必要があります。また、こどもの頃から主体的に運動する習慣を身につけ、基礎的な体力を養うなど、自らの健康を管理する能力を形成することが重要です。

#### ・多様な体験ができる環境づくり

大阪市のような大都市では、自然にふれる機会が少なく、また、少子化や核家族化、遊びの変化などにより、異年齢での交流や集団による活動など、さまざまな体験機会の減少が懸念されます。こどもや青少年は、さまざまな実体験や多様な人との交流の中で、生命や自然を大切にする心や他者を思いやるやさしさ、社会で守るべきルールなどを学んでいきます。こどもの成長にとって、多様な体験ができる環境を整えていくことが重要です。

#### ・いじめや不登校への対応

いじめや不登校など、こどもはさまざまな課題を抱えています。重大な人権問題であるいじめは、それまで見過ごされていた軽微な事案も積極的に認知していることから、その認知件数が増加しています。インターネットやスマートフォンのアプリを利用した「ネット上のいじめ」といった外から見えにくい形で進行している場合も多く、家庭や学校、地域が一層連携して、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に取り組んでいく必要があります。不登校も中学校で急激に顕在化することが多く、その在籍比率は全国と比較して非常に高くなっています。不登校に至る背景も多様化・複雑化しており、「登校させる」ことだけを問題解決の目標にするのではなく、こどもの将来の社会的自立に向けた視点から、一人ひとりの状態に応じて支援していく必要があります。

#### ・社会参加、社会的・職業的自立への支援

雇用情勢が改善傾向にある中、失業者の4割強を若年者が占め、若年無業者の割合もほぼ横ばいで推移しており、経済的な自立が困難な若者が依然、多い状況となっています。不登校などから学籍を離れたり、進路未定のままでの卒業や中途退学、また、一度就職したが離



職や失業をきっかけとしてひきこもりに至るケースなども懸念されています。このような状況を踏まえ、職業観・職業意識の醸成や一人ひとりの状況に応じた社会的・職業的自立に向けた支援を推進していく必要があります。

また、大阪市のこどもや青少年は、学校や仕事以外の活動に参加する割合は少ない傾向にあります。社会や地域の人の役に立ちたいと思う割合は高くなっています。こうした意欲や若い力を社会参画につなげるとともに、地域活動の担い手として活かしていけるよう、こどもや青少年の社会参画を促す仕組みづくりが重要になっています。

## **（２）子育てをめぐる課題**

### **・切れ目のない子育て支援**

ニーズ調査の結果から、子育てを楽しんでいると感じない、あるいは、つらいと感じる保護者の割合が高くなっています。この原因として、核家族化や地域コミュニティの希薄化などから、子育てが孤立しやすい傾向があることが考えられます。このような孤立を防ぐためには、まずは、出産前から家族以外の他者が関わりを持つことが重要であり、関わった後はその関わりが切れることなく、さまざまな人が一体となって支援していくことが重要です。妊娠、出産、子育て、学校教育のすべてのライフステージにおいて、さまざまな人が関わり、福祉と教育が連携し、社会全体で子育てを支援し、子育て家庭を孤立させないことが求められます。

また、ひとり親家庭や障がいのあるこどもとその家庭など、子育て家庭が求める支援は多様であり、それぞれの家庭の状況に応じた個別支援を充実していくことが今後ますます重要になっています。

### **・保育サービスの充実**

ニーズ調査の結果から、就労する母親が増え、就学前児童の保育施設の利用が増えています。小学校就学後についても、同様の傾向にあり、放課後の居場所を提供する事業の利用が増えています。大阪市では、保育所等における待機児童の解消に向け、新たな保育所整備等に取り組んできました。その結果、待機児童数については、大幅に減少しています。しかしながら、待機児童に該当する児童以外で、保育所等に入所できず利用保留となっているこども（利用保留児童）の数は横ばいであり、保育施設の利用を希望する子育て家庭のニーズを満たすため、引き続き、取り組んでいく必要があります。

なお、保育所等を整備するにあわせて、保育を担う保育士の確保や事故のない安全で安心できる保育の提供についての配慮する必要があります。

また、こどもの病気のときや突発的な預かりなど、子育て家庭の多様なニーズに対応する保育サービスを充実する必要があります。

※ 利用保留児童総数（新規利用申込数から利用決定児童数を差し引いたもの）から、転所希望、育休中、求職活動休止中、特定保育所希望等を理由とする利用保留児童数を除いたものが待機児童数になります。

#### ・児童虐待の発生予防と早期発見

全国的に、児童虐待によるこどもへの被害が後を絶たず、児童相談所への相談件数は増加の一途をたどっており、大阪市も同様の傾向にあります。児童虐待は、こどもや青少年の心身の発達や人格の形成に重大な影響を与え、最悪の場合、生命にもかかわります。生命に関わる重大な児童虐待をはじめとして、あらゆる児童虐待を未然に防止することが何よりも大切であり、いざという時には可能な限り早い段階で発見し、迅速かつ適切に対応する体制を一層強化していく必要があります。

大阪市では児童相談所であるこども相談センター及び各区にある要保護児童地域対策協議会等により児童虐待の発生予防と早期発見に取り組んでいますが、地域、NPO、子育て関連施設等による見守りなどの取り組みも児童虐待の発生予防と早期発見につながる大きな取り組みになります。

#### ・社会的養護体制の強化

親の離婚や虐待など、さまざまな理由により家庭での養育が困難な状況にあるこどもが増加しており、地域社会において家庭の機能を補い、こどもの養育を支える社会的養護の仕組みを充実していく必要があります。家庭的な養育を行う里親委託は少なく、より多くのこどもが里親による養育が受けられるよう仕組みを充実していく必要があります。また、児童養護施設等に在籍する児童の全体に占める被虐待児の割合が高い中で、こどもの状況に応じた適切な支援を行うため、こどもの生活の場である施設機能を充実し、より家庭的な養育環境を実現するため、施設の小規模化等を計画的に推進していく必要があります。また、家庭的な養育を行う里親委託は少なく、より多くのこどもが里親による養育が受けられるよう仕組みを充実していく必要があります。

### （３）子育て・子育てをめぐる課題

#### ・子どもの貧困

日本は、他国と比べて、こどもの貧困率が高く、特に、ひとり親家庭の相対的貧困率が高いという状況にあり、こどもの貧困にかかる課題の解決が求められています。こどもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にあるこどもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図る必要があります。

大阪市では、平成 28 年に大阪府と共同で「子どもの生活に関する実態調査」を実施し、

その結果を踏まえ、平成 30 年 3 月に「大阪市こどもの貧困対策推進計画」を策定しました。大阪市では、この計画に基づき、こどもの貧困の解決に取り組んでいきます。

#### ・安全・安心で子育てしやすいまちづくり

ニーズ調査では、こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じる保護者の割合が減っており、また、大阪府におけるこどもの事故発生件数も減少していますが、こどもが巻き込まれる痛ましい交通事故が全国各地で発生しており、道路上でのこどもの安全確保につながる取り組みが求められています。保育施設等においても、散歩時等でこどもの安全に十分に配慮する必要があります。

また、青少年による犯罪や非行は減少していますが、薬物の乱用、SNS を介した性被害やトラブル、特殊詐欺などの犯罪に巻き込まれる青少年は増加しています。家庭や保育所、学校園、地域、警察などが連携して、こどもや青少年の安全を守る取り組みを進めていますが、さらに強化し、安全・安心なまちづくりを推進していく必要があります。